

企業等の民間のノウハウの活用（「餅は餅屋の災害対応」）に関して、コンビニ・物流業界の企業や、被災地で支援活動を行った企業・NPO団体等と意見交換※を実施した。

## 【企業やNPO団体の主な意見】

- ✓ コンビニは、まずは早期に営業再開することが一番の被災者支援。ただし、被災地の店舗のごみ回収が滞る、支援物資として納品したおにぎりの運搬容器が返却されないなどの課題がある。
- ✓ 被災地の道路の通行許可申請が煩雑。大型車（4tトラック）の通行可否が分かる道路情報の提供があるとよい。
- ✓ 災害時におけるトラックドライバーの残業規制の緩和により活動が円滑になる可能性がある。
- ✓ 発災後早期に、物資拠点の荷捌き・管理も含めて物流事業者と連携できるよう、自治体において体制を整えておいてほしい。
- ✓ 発災時に物流トラックの渋滞や混乱を避けるため共同配送の取組も有効。
- ✓ 支援に携わる企業や団体が、行政と日頃から対話できるようなチャンネルを構築してほしい。
- ✓ NPO団体だと、被災地に支援に入っても被災自治体に信頼してもらうことが難しい場合がある。
- ✓ 発災時は自治体が混乱しており、災害救助費の運用がスムーズにできない場合がある。
- ✓ NPO団体等では、平時の事前防災の取組を含む持続可能な活動を行うための財政基盤の確保が課題。
- ✓ NPO団体等が行う業務は一定のスキルが求められ、様々な支援主体間の調整等を担う人材の育成を支援してほしい。

※ ヒアリング : コンビニ 3 社、物流 3 社  
意見交換会 : 22 団体が参加



## 官民連携促進に向けたポイント

防災庁がリードし、企業やNPO団体等が災害対応のために円滑に活動できるような素地を作っていくことが必要。

- ① 日頃から企業やNPO団体等と顔を合わせ、意見や課題を聞く場の設定
- ② 課題解決に向けて、関係省庁等と調整する作業

→ 防災庁の設置を見据え、まずは「防災官民連携ネットワーク（仮）」の立ち上げなどを行う。